

経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りです。

①財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度の自動車業界を取り巻く事業環境は、北米、中国といった大規模市場において、新車販売台数が落ち込み、世界全体としても前期に比べマイナスとなりました。一方、国内においては、新型車の販売増等により前期を上回る販売台数となりました。

このような状況の中、当社グループは「真の競争力を身につけ、新たな価値を提案できる元気な会社」をめざし、グループ競争力の強化、革新的な技術開発、ものづくり力の強化など競争力強化に向けた取り組みを推進しました。

売上収益については、下期において中国市場の減速等による落ち込みがあったものの、上期においてオートマチックトランスミッション（AT）や車体部品等の販売が好調に推移したことにより、前連結会計年度（3兆9,089億円）に比べ3.4%増の4兆431億円と過去最高となりました。

利益については、売上増加や合理化努力等の増益要因があったものの、先行投資に係る償却費と研究開発費の増加に加え、品質関連費用等の固定費の増加により、営業利益は前連結会計年度（2,538億円）に比べ19.0%減の2,055億円、税引前利益は前連結会計年度（2,681億円）に比べ18.9%減の2,174億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度（1,345億円）に比べ18.2%減の1,101億円となりました。

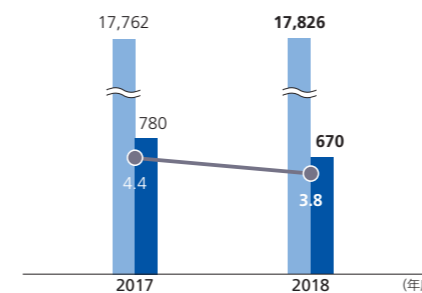
また、当連結会計年度末の資産については、有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末（3兆5,279億円）に比べ6.3%増の3兆7,518億円となりました。負債については、借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末（1兆7,247億円）に比べ8.9%増の1兆8,782億円となりました。資本については、前連結会計年度末（1兆8,031億円）に比べ3.9%増の1兆8,736億円となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

・アイシン精機グループ

車体部品の販売が増加したことなどにより、売上収益は前連結会計年度（1兆7,762億円）に比べ0.4%増の1兆7,826億円となりました。営業利益は合理化努力などの増益要因があったものの、先行投資に係る償却費と研究開発費の増加などにより、前連結会計年度（780億円）に比べ14.1%減の670億円となりました。

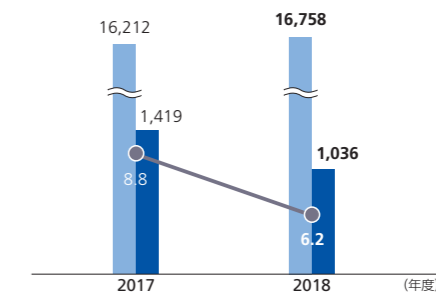
■売上収益(億円) ■営業利益(億円) ●営業利益率(%)



・アイシン・エイ・ダブルグループ

下期において中国市場の減速等による落ち込みがあったものの、上期においてオートマチックトランスミッションの販売が好調に推移したことにより、売上収益は前連結会計年度（1兆6,212億円）に比べ3.4%増の1兆6,758億円となりました。営業利益は合理化努力などの増益要因があったものの、研究開発費や生産準備費用の増加などにより、前連結会計年度（1,419億円）に比べ27.0%減の1,036億円となりました。

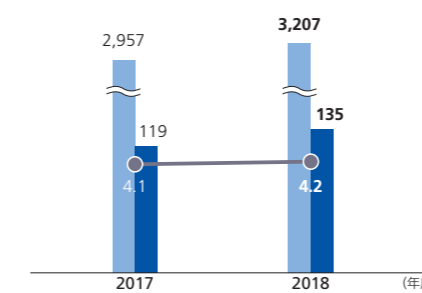
■売上収益(億円) ■営業利益(億円) ●営業利益率(%)



・アイシン高丘グループ

国内外の得意先への販売増加などにより、売上収益は前連結会計年度（2,957億円）に比べ8.5%増の3,207億円となりました。営業利益は売上増加、合理化努力などにより、前連結会計年度（119億円）に比べ12.9%増の135億円となりました。

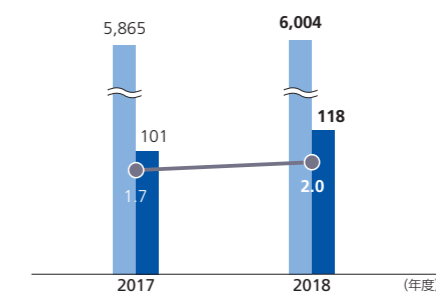
■売上収益(億円) ■営業利益(億円) ●営業利益率(%)



・アドヴィックグループ

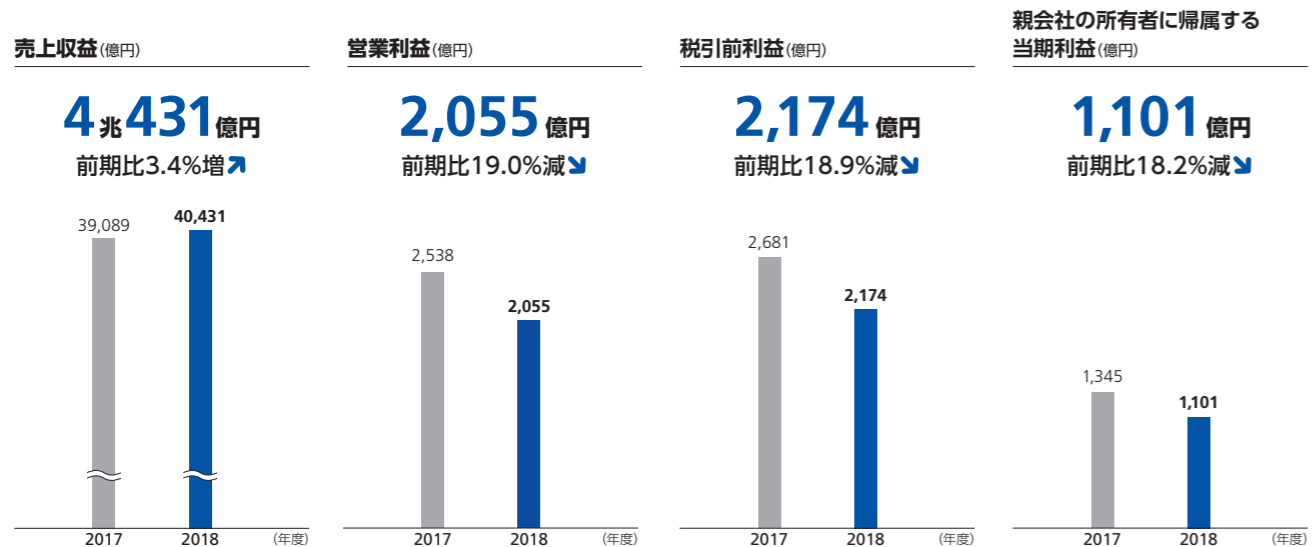
国内外の得意先への販売増加などにより、売上収益は前連結会計年度（5,865億円）に比べ2.4%増の6,004億円となりました。営業利益は研究開発費の増加などの減益要因があったものの、売上増加、合理化努力などにより、前連結会計年度（101億円）に比べ17.1%増の118億円となりました。

■売上収益(億円) ■営業利益(億円) ●営業利益率(%)



・その他

国内外の得意先への販売増加などにより、売上収益は前連結会計年度（2,215億円）に比べ6.4%増の2,357億円となり、営業利益は前連結会計年度（125億円）に比べ16.4%減の104億円となりました。



② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況について、現金および現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、営業活動により3,549億円の増加、投資活動により4,144億円の減少、財務活動により131億円の増加、現金および現金同等物に係る換算差額により29億円の減少の結果、当連結会計年度末には3,571億円となり、前連結会計年度末(4,065億円)に比べ493億円(12.1%)の減少となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度(3,115億円)に比べ433億円(13.9%)増加し、3,549億円となりました。これは、税引前利益が506億円減少し、棚卸資産の増減額が265億円増加したものの、営業債務およびその他の債務の増減額が669億円増加したことや、営業債権およびその他の債権の増減額が519億円減少したことなどによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度(2,293億円)に比べ1,851億円(80.7%)増加し、4,144億円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が1,218億円増加したことに加え、定期預金等の増減額が420億円増加したことや、投資の取得による支出が110億円増加したことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により増加した資金は、前連結会計年度(736億円の減少)に比べ867億円(117.9%)増加し、131億円となりました。これは、社債の償還による支出が99億円増加したものの、借入とその返済による収支が397億円増加したことや、自己株式の取得による支出が594億円減少したことなどによるものです。

連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金および現金同等物	406,508	357,195
営業債権およびその他の債権	621,863	620,630
その他の金融資産	88,575	137,433
棚卸資産	295,787	341,506
その他の流動資産	51,093	66,722
流動資産合計	1,463,828	1,523,488
非流動資産		
有形固定資産	1,294,225	1,479,621
無形資産	40,045	40,702
持分法で会計処理されている投資	112,979	107,854
その他の金融資産	485,108	449,982
繰延税金資産	109,646	120,525
その他の非流動資産	22,075	29,707
非流動資産合計	2,064,082	2,228,392
資産合計	3,527,910	3,751,880
負債および資本		
負債		
流動負債		
営業債務およびその他の債務	796,318	850,616
社債および借入金	86,893	86,148
その他の金融負債	37,381	38,416
引当金	25,660	23,703
未払法人所得税等	30,774	23,198
その他の流動負債	33,083	29,664
流動負債合計	1,010,112	1,051,748
非流動負債		
社債および借入金	430,650	524,193
その他の金融負債	9,603	9,212
退職給付に係る負債	190,679	215,946
引当金	3,650	5,446
繰延税金負債	72,206	62,222
その他の非流動負債	7,879	9,482
非流動負債合計	714,669	826,504
負債合計	1,724,781	1,878,252
資本		
資本金	45,049	45,049
資本剰余金	71,826	70,043
自己株式	△115,835	△115,844
その他の資本の構成要素	147,874	121,429
利益剰余金	1,161,260	1,226,224
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,310,176	1,346,902
非支配持分	492,952	526,725
資本合計	1,803,129	1,873,627
負債および資本合計	3,527,910	3,751,880